

総合科学教育研究センターの理念と目標

1. 総合科学教育研究センターの基本理念と目標

知の土台を形成し、人間性を陶冶する「教養教育」の重要性は、急激に変化する社会状況において一段と高まっている。そうした現実に鑑み、総合科学教育研究センターでは、グローバルな視点と地域の持続的発展に寄与するローカルな視点とを併せ持ち、科学技術の進展等の諸変化にも自律的に対応し得る「統合された知」の基盤を涵養することを基本理念としている。それを実現するために、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法等の知的技術（スキル）、人間としての在り方や生き方に対する深い洞察力、そして現実を柔軟かつ的確に認識・理解する力を身に付けさせることを、目標として設定している。

この理念と目標を踏まえ、本センターでは、システム科学技術学部・生物資源科学部および両研究科の専門教育と連携を図りながら、教養教育科目の教授を中心に学部学生を支援する。また、大学院における総合的教養教育においても、その教育機能（役割）を果たしてゆく。

2. 次世代を担う人材育成のための教育

総合科学教育研究センターは、上記の理念と目標のもと、①幅広い教養を身に付けさせること、②柔軟な思考力と豊かな感性を養うこと、③国際社会で通用するコミュニケーション能力を備えた人材を育成すること、④豊かな表現能力や心身の健康を保持増進する素養等社会における基礎的能力を獲得させること、を通して、自律的に判断しかつ自立的に行動し得る社会人の形成に資する教養教育（次世代を担う人材育成）を実践している。しかしながら、専任教員の不足による教育機能の限界は否めない。そこで、これらの教養教育をより望ましい体制に近づけるべく、放送大学や秋田県内の他大学との単位互換制度を効果的に利用するよう努めている。以下に各分野における教育実践の概要を述べる。

人文社会科学科目では、専門性に偏らない、多様な学習機会を提供するために導入している「くさび型カリキュラム」に基づき、学生に幅広い教養を身に付けさせ、科学・技術の健全な発展に寄与しうる「ヒト」と社会への関心・理解や、高度な職業生活を営む上で必要とされる柔軟かつ論理的な思考力・問題解決能力を涵養する教育を指向している。

外国語科目（英語）では、英語の基礎学力を向上させると同時に、実用的英語能力を高める教育を目指している。また、平成 23 年度からは、全学組織である英語教育改善研究委員会からの要請を受けて、1 年生全員に「TOEIC ブリッジ」試験の提供により教育成果の測定を行い、希望者に「TOEIC IP」試験を提供し、海外短期語学研修実施の支援を行い、より実践的な語学習得のための機会を提供する試みを開始している。

保健体育科目では、生涯にわたる健康で安全な社会生活を営むのに必要な身体能力や基礎的な知識を養う教育を行っている。情報科学科目では、学生が各自 1 台のパソコンを利用することで情報化時代に対応した情報処理能力を付ける教育を行っている。放送大学を利用した教養教育に関しては、学生の受講状況（参加率や単位取得率）や要望に対応しながら、効果的・効率的に実施している（例、放送大学の外国語科目の単位を教養教育科目に繰り入れることでドイツ語や中国語の受講者が増加したこと等）。一方、平成 18 年度からは、システム科学技術学部のシステム科学技術基幹科目および共通基礎科目、および生物資源科学部の専門基礎科目の一部（数学・線形代数学・解析学）についても担うこととし、これら

の科目では、微積分やデータ処理の能力を培い、各専門分野の問題解決能力や論理的思考力を身に付ける教育を試みている。

さらに、平成 14 年度後期から実施されている秋田県内の大学、短期大学および高等専門学校との単位互換制度に積極的に参加し、教養教育の観点からその利用を奨励している。

教養教育科目は、人文社会科学科目(人文・社会系)、外国語科目(英語)、保健体育科目、情報科学科目、初年次・キャリア教育科目と多岐にわたり、専任教員は秋田キャンパスと本荘キャンパスに分かれて配置されている。現在、人文社会科学科目、専門基礎科目、および共通基礎科目(人文・社会・数学)の専任教員は 5 名、外国語科目(英語)の専任教員は 7 名、保健体育科目の専任教員は 1 名、初年次・キャリア教育科目の専任教員は 1 名、教職科目の専任教員は 2 名で構成されている。情報科学科目の専任教員は配置されておらず、両学部の専任教員が兼任で担っている。

なお、教職科目の専任教員は、教職課程における「教職に関する科目」の主要科目を担当し、教育職員免許状(高等学校一種/理科・情報・農業・工業)取得のための教育ならびに支援を行っている。

3. 総合的な研究の推進

総合科学教育研究センターは、専門分野を異にする研究者の集合体という性格を持っており、前述した理念と目標を踏まえた上で、各教員がそれぞれの個別分野の学会や学会誌等で活発な研究活動を行っている。本センター内において、教員同士が各自の専門性を活かして共同研究を実施し、本学の教養教育に反映可能な教育システムの開発や地域貢献に結び付ける研究も行っている。

また、所属教員共通の研究発表の場として開学時より『秋田県立大学総合科学研究彙報』を年 1 回発行しており、ほとんどの教員が寄稿している。将来的には、各専門領域の枠を超えた学際的研究や教育方法の共同研究に取り組むことを目指す。

学長プロジェクト研究費が導入されてからは、個人または共同研究を申請し、ほぼ毎年採用されてきた。

なお、本センターでは、各研究分野の性格からして、全体としては機器発明や特許に関わる競争的外部資金の導入を活発に目指す体制にはない。しかし、これまで、各研究分野の特性を活かした科学研究費助成金の獲得実績を持ち、現在も競争的外部資金を利用して研究活動を続けている教員もいる。今後も外部資金の獲得に努めていくこととしている。

4. 地域社会への貢献

総合科学教育研究センターでは、全学の公開講座や地域での公開講座、大学コンソーシアムあきたへの授業提供、高大連携授業等に講師として赴き、各教員の研究成果をわかりやすく発表している。教員はそれぞれの専門性を活かして秋田県、秋田市等の自治体の審議会等に参加し、地域の持続的発展に貢献している。

本センター教員の専門性からして、地域との共同研究や受託研究の可能性は決して高くはないが、秋田の地域性に根ざした研究や地域の振興に貢献する活動を行っている教員もいる。

また、秋田県国際交流協会等の国際交流イベントに積極的に参画し、秋田県の国際交流の一端を担っている。

5. 今後の課題

大学と総合科学教育研究センターの理念を実現するためには、本学の特徴である「少人数教育」を進めることが肝要である。しかしながら、一部の教養教育科目では教室に収容しきれないほどの学生が履修を希望するといった状況も発生しており、少人数教育の流れに逆行している。この問題を解決し、教養教育科目のさらなる充実を図るために、専任教員を増員し、人文系・社会系・自然科学系の科目を増やす必要がある。

それと同時に、教養教育の望ましい在り方をめぐって、時代の要請・変化に応じた教育プログラムの開発、初年次教育やキャリア教育との関わり等を検討すべきである。また、科学研究費補助金等の外部資金の獲得に向け、より一層努力する必要がある。

